

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ミャンマー連邦共和国	案件名：通関電子化を通じたナショナル・シングル・ウィンドウ構築及び税関近代化のための能力向上プロジェクト
分野：財政・金融	
所轄部署：産業開発・公共政策部	協力形態：技術協力プロジェクト
協力期間：2014年2月～2018年2月 (4年間)	協力金額：5億500万円（事前評価表時点の見込額）
日本側協力機関：財務省関税局	先方実施機関：ミャンマー財務省関税局（Myanmar Customs Department, Ministry of Finance : MCD）
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>ミャンマー連邦共和国（以下、「ミャンマー」と記す）は、2011年3月の新政権発足以降、従来の中央集約的経済から市場経済化に向けた諸改革に取り組んでおり、2011年10月の車両輸入規制の緩和や銀行の外貨取引の解禁、2012年4月の為替レートの統一化に向けた管理変動相場制といった政策を次々に導入している。近年の経済成長率をみると、欧米による経済制裁解除やミャンマー国内の経済改革への期待による投資・貿易促進、インフレ率の抑制等により、2011年は5.5%、2012年は6.2%を達成した。</p> <p>ミャンマーでは、労働集約型・輸出志向型産業を中心とした民間セクター開発を進めているものの、投資のボトルネックのひとつに煩雑な行政手続等（通関手続も含む）が挙げられている。通関制度の整備（通関システム含む）は、ASEAN諸国内でも大きく出遅れ（世銀調査「物流効率性指数（Logistics Performance Index : LPI）」では、域内最低の122位/155カ国）、また輸出入量が増加しているにもかかわらず、税収に占める関税収入は3.2%と非常に低い水準にあり、通関手続の効率化・重点化による歳入基盤の強化と貿易円滑化の両立が重要課題となっている。また、2015年のASEAN地域統合等を見据え、通関を含む輸出入手続の簡素化・国際的調和化を目的としたナショナル・シングル・ウィンドウ（National Single Window : NSW）の実現及び将来的なASEANシングル・ウィンドウの構築がミャンマー政府の喫緊の課題となっている。</p> <p>このような背景の下、ミャンマー財務省関税局（MCD）は、わが国財務省関税局をはじめとする関係機関が使用している輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）及び通関情報総合判定システム（CIS）の技術的優位性にかんがみ、NACCS/CIS技術を活用したミャンマーにおける通関ITシステム（MACCS/MCIS）構築を検討していた。その結果、無償資金協力及び同システムの適切な運用・維持管理に必要な人員・体制面の整備・能力向上のための技術協力を一体のものとしてわが国に要請し、技術協力プロジェクト「通関電子化を通じたナショナル・シングル・ウィンドウ構築及び税関近代化のための能力向上プロジェクト」（以下、「本プロジェクト」）及び無償資金協力「通関電子化を通じたナショナル・シングル・ウィンドウ構築及び税関近代化計画」が採択された。その後、本プロジェクトは2014年2月から4年の予定で開始された。無償資金協力は2014年4月の閣議で実施決定され、同月に39億9,000万円を限度として交換公文が署名された。本無償資金協力では、詳細設計完了後、2015年中のプログラム開発完了、その後の接続試験・総合運転試験を経て、2016年中の完成・導入を予定している。</p>	

1-2 協力内容

(1) 上位目標

適切な関税徴収を確保しつつ、ミャンマーにおける貿易円滑化が促進される。

(2) プロジェクト目標

わが国 NACCS/CIS 技術を活用した税関改革及び近代化のための MACCS/MCIS が円滑に運用・維持管理されるための環境が強化される。

(3) アウトプット

- 1) MACCS/MCIS の適切な導入に必要な準備がなされる。
- 2) 税関職員が MACCS/MCIS を適切に利用するために必要な知識・スキルを獲得する。
- 3) MACCS/MCIS を適切に運用・維持管理するための体制が整備され、必要な人材が育成される。
- 4) 民間利用者が MACCS を適切に利用するために必要な知識・スキルを獲得する。
- 5) MACCS/MCIS の利用に対応した必要な法規程が整備される。
- 6) MACCS/MCIS の適切な運用に必要な情報管理体制が整備される。
- 7) MACCS/MCIS を利用した迅速かつ適切な通関のため、関税分類、関税評価、税関事後調査、税関リスクマネジメント等の税関行政の中核業務遂行のための能力が向上する。関税評価、事後調査、関税分類における事前教示制度の実施に必要な要領、ガイドライン、通達が整備される。

(4) 投入（中間レビュー調査時点）

(日本側)

専門家派遣：	長期専門家 3人 [49.3 人月 (MM)] 短期専門家 延べ37人 (67.1 MM) ¹
海外研修：	訪日研修受け入れ 64人 (13.4 MM) ベトナム視察 20人 (3.0 MM)
供与機材：	なし
現地活動費：	2,782 万円 (23 万 2,446 米ドル) ²

(ミャンマー側)

カウンターパートの配置：	延べ 85 人
現地活動費：	約 3,489 米ドル (367 万 9,222 MMK)
その他：	専門家用執務室、説明会用の場所の提供

(5) プロジェクトの実施体制

本プロジェクトでは、ミャンマー側からプロジェクト・ダイレクター、プロジェクト・マネジャー、副プロジェクト・マネジャーを、JICA 専門家からチーフアドバイザーを配置して、プロジェクトを運営している。また、プロジェクトでは JICA 短期専門家と MCD カウンターパートで構成されるワーキング・グループ (Working Group : WG) を設置し、7つの分野についてそれぞれサブ WG を設置して活動を推進している。7つのサブ WG は、

¹ ここには無償資金協力事業の範囲で 2013 年 11 月から派遣された WG メンバーの派遣も含まれている。

² JICA 換算レート：2015 年 3 月：1 ドル=119.02 円、2016 年 1 月：1 ドル=120.303 円で換算。

①貨物、②通関、③収納、④リスクマネジメント、⑤IT、⑥利用者登録、⑦ヘルプデスクである。

2. 終了時評価調査団の概要

調査者	<日本側>		
	氏名	担当業務	所属
	馬杉 学治	団長／総括	JICA 産業開発・公共政策部 行財政・金融チーム 課長
	栗田 昇	税関行政	財務省関税局第二参事官室 課長補佐
	菊地 健士	協力企画	JICA 産業開発・公共政策部 行財政・金融チーム 課長補佐
	南村 亜矢子	評価分析	合同会社適材適所 コンサルタント
	キン・ケイ・カイモ	通訳（日緬）	一般財団法人日本国際協力センター
	<ミャンマー側>		
	氏名	所属	
	Mr. Win Thant	MCD、MACCS 課 課長	
	Mr. Thein Swe	MCD、総務課 課長	
	Ms. Soe Soe Lwin	MCD、総務課 国際課長	
	Ms. Aye Aye Win	MCD、総務課 法務担当課長	
調査期間	2016年2月21～27日	調査種類：中間レビュー調査	

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) アウトプット1：MACCS/MCISの適切な導入に必要な準備がなされる。

WGメンバーでは、MACCS/MCISの詳細設計について集中的に議論を行ってきており、これによってミャンマーの環境下で実効性、効率性、有効性のあるMACCS/MCISが設計されたといえる。税関職員向け及び民間利用者向けの業務処理マニュアルはスケジュールどおりに作成されている。

(2) アウトプット2：税関職員がMACCS/MCISを適切に利用するために必要な知識・スキルを獲得する。

MACCS/MCISの詳細設計に関する議論を通じてWGのメンバーはMACCS/MCISの詳細設計や仕様について理解を深め、ミャンマーの税関手続きとMACCS/MCISの設計が整合するように調整を行った。税関職員と民間利用者向けの説明会資料の作成を通じて、MCDのカウンターパートの多くは、説明会の講師としての知識を蓄積してきた。現時点では、約20人³の職員が説明会の講師を務めることができる。プロジェクトでは2016年7月に

³ JICA 専門家と MCD カウンターパートへ実施したインタビュー調査の結果より、中間レビュー調査団では、各サブ WG のリーダーとサブリーダーを含め、グループ内から 3 人程度の人材が説明会で講師を務められるほどの知識があると判断された。

MACCS/MCIS の総合運転試験説明会を開催する予定であり、この説明会の準備を通じて MCD の職員は更に MACCS/MCIS を適切に利用するために必要な知識やスキルを習得するといえる。

- (3) アウトプット3：MACCS/MCIS を適切に運用・維持管理するための体制が整備され、必要な人材が育成される。

中間レビュー調査時点において、MACCS/MCIS を適切に運用・維持管理するための体制は構築中である。2015 年 8 月に MCD 内に MACCS 課 (MACCS Division) が設置され、MACCS/MCIS の運用・維持管理 (O&M) の責務を負うこととなった。現時点では 49 人の職員が配置されている。この MACCS 課内にヘルプデスクが設置され、ヘルプデスクの役割と責任 (業務所掌) が明確にされるとともに、ヘルプデスクの人員も配置され人材育成が進んでいる。ヘルプデスクのサブ WG がシステム運営や問題処理のよくある質問 (FAQ) の初版を作成し、現在 MCD でミャンマー語に翻訳している。MCD の IT 部門は MACCS 課のなかに移管され、MCD 全体の IT 関連業務と MACCS/MCIS のシステム関係の業務を担うことになった。MACCS/MCIS の O&M ベンダーの入札が 2016 年 4 月に実施される予定であり、ベンダーの調達を終了したのちに MACCS/MCIS のシステム運営や問題処理の体制が協議される予定である⁴。

- (4) アウトプット4：民間利用者が MACCS を適切に利用するために必要な知識・スキルを獲得する。

プロジェクト開始から今日までの活動を通じて、民間利用者は、MACCS の基本的な情報と知識を得てきたといえる。MACCS/MCIS の成功には、民間利用者の参加が必要不可欠であるため、プロジェクトでは民間利用者やその他省庁の意向をヒアリングしたり意見を交換して MACCS への参加を促進するように努めている。具体的には、民間利用者を対象とした MACCS の説明会 (概要説明会) が 2015 年 8 月に開催され、800 人が参加した。その他省庁 (OGA) やミャンマー経済銀行を対象とした説明会も 2013 年 12 月から 2016 年 2 月までに 39 回実施されている。今後 2016 年 5-6 月にも民間利用者を対象とした詳細・総合運転試験説明会を開催する予定であり、これらの説明会を通じて、民間利用者は MACCS に関するより詳しい情報を得て、MACCS をどのように利用できるのかより具体的なイメージをもてるようになるかと期待される。したがって、この時期までには民間利用者側でも MACCS 利用のための準備が整うといえる。

- (5) アウトプット5：MACCS/MCIS の利用に対応した必要な法規程が整備される。

プロジェクトでは、MACCS/MCIS を導入・利用するために整備された日本の法規程を学ぶためのワークショップや勉強会を開催し、ミャンマーにおいて MACCS/MCIS の導入に必要な法的枠組みについて議論してきた。これまで、2015 年 7 月に改正関税法 (改正海上関税法と陸上関税法) が施行され、MACCS/MCIS の導入に必要な法定基盤が構築された。これ以外に MCD では、前払い所得税に関する大臣通達案を作成しており、間もなく発布される予定である。さらに、保税に関する大臣通達、電子システムを活用した税関手続きに関する大臣通達あるいは局長通達、週為替レートの適用に関する大臣通達等が

⁴ MACCS/MCIS のシステム運営や問題処理の体制構築には、MCD の IT 部門とヘルプデスクのみならず、MACCS/MCIS の技術的なサポートを担うベンダーも含めた全体体制を構築する必要がある。現在プロジェクトでは、システム運営と問題処理体制の原案を作成しているが、ベンダーの調達後改めて関係者で協議し、最終的な体制を決定する予定である。

2016 年内に制定される必要があり、プロジェクトではこれらの通達案の作成や改訂作業を進める予定である。

(6) アウトプット 6 : MACCS/MCIS の適切な運用に必要な情報管理体制が整備される。

現在、MACCS/MCIS の情報管理体制は検討中である。MACCS/MCIS の O&M ベンダーも含めて情報管理体制を構築する必要があるため、O&M ベンダーが調達されたのちに情報管理体制の詳細が協議される予定である。MACCS/MCIS の導入を担当している無償資金協力事業のコンサルタントと本プロジェクトの JICA 専門家によって、情報管理体制マニュアルの原案は既に作成されている。O&M ベンダーも MACCS/MCIS の情報管理面において重要な役割を担うことになるため、O&M ベンダーの調達後に MACCS/MCIS が適切に運用されるための情報管理体制に関する議論等が本格的に進められることになる。このなかで、情報管理体制マニュアルの詳細についても確認される予定である。2016 年 8 月には MACCS/MCIS の総合運転試験が開始されるため、その時期までに情報管理体制が明確に定義・確立され、情報管理マニュアルも承認される必要がある。

(7) アウトプット 7 : MACCS/MCIS を利用した迅速かつ適切な通関のため、関税分類、関税評価、税関事後調査、税関リスクマネジメント等の税関行政の中核業務遂行のための能力が向上する。関税評価、事後調査、関税分類における事前教示制度の実施に必要な要領、ガイドライン、通達が整備される。

これまで 274 人の税関職員がプロジェクトで実施した研修に参加した。指標 7-1 には参加者数の目標値が設定されていないため、現時点の人材育成面の達成度を検証することはできないが、プロジェクトでは、税関行政において中核となる人材の能力向上を果たしてきたといえる。関税評価、事後調査、関税分類と関税評価における事前教示の大臣通達や局長通達案などが順次作成されている。事前教示の大臣通達案と局長通達案は 2016 年 2 月に既に財務大臣に提出され、4 月までには発布される見込みである。プロジェクトでは、税関行政を強化するために、さらに今後作成する必要がある通達案等があるかどうか議論する予定である。

(8) プロジェクト目標 : わが国 NACCS/CIS 技術を活用した税関改革及び近代化のための MACCS/MCIS が円滑に運用・維持管理されるための環境が強化される。

設定されたプロジェクト目標の達成に向けて、プロジェクトではこれまで順調に活動を進めている。ヤンゴン地区において MACCS/MCIS の導入が成功すれば、同地区における税関手続きが劇的に近代化され、プロジェクト実施の結果、税関行政も改善される見込みである。プロジェクト目標で設定されている指標の現状は次のとおりである。

< 指標 1 : 対象税関における輸出入申告数のうち MACCS を通じた申告件数の割合が 80% になる。 >

MACCS を通じた申告件数の割合は、総合運転試験が終了した後に測定されることになる。この目標値を達成するためには、多くの民間利用者が MACCS/MCIS に参加することが非常に重要である。

<指標 2：税関当局に対する税関手続き処理に係るクレームが減少する。>

このデータは、これまで MCD で体系的に収集されていないため、プロジェクト期間の終了時にこの指標の達成度を測定することは困難である。

<指標 3：MACCS/MCIS が適切に維持管理され、目標の稼働率 99.0%が達成される。>

このデータも MACCS/MCIS が稼働したのちに測定されることになる。99.0%の稼働率を達成するためには、本プロジェクトと MACCS/MCIS の無償資金協力事業で予定されている活動がすべて予定どおりに完了する必要がある。特に、O&M ベンダーと協力して MACCS/MCIS のシステムトラブルが発生した場合の問題把握と解決を行う体制を明確に確立することが極めて重要である。また MCD では、システムトラブルが発生した際に技術的に O&M ベンダーとコミュニケーションが取れるシステム管理者 (system administrator) を育成する必要がある。

(9) 上位目標：適切な関税徴収を確保しつつ、ミャンマーにおける貿易円滑化が促進される。
中間レビュー時点では、上位目標の指標の状況を確認した。

<指標 1 > 通関手続きにかかる時間

通関手続きにかかる時間のベースライン値は、以下のとおりである。通関手続きにかかる時間は、MACCS/MCIS の総合運転試験が終了したのちに測定される予定である。

通関所要時間	2014	2021 (目標)
グリーン区分 (簡易審査)	1 時間 46 分	3 秒
イエロー区分 (書類審査)	24 時間	X*

出典：通関所要時間のデータは、2014 年に ADB の支援によって実施された通関所要時間調査の結果による。データは MCD により提供。

*：2021 年の目標値は、中間レビュー調査時点では設定されていないため「x」と表記している。

<指標 2 > 貿易手続きの効率化指標

世界銀行 (WB) によって発表されている「ロジスティック・パフォーマンス・インデックス (LPI)⁵」の「申告処理の効率性 (the efficiency of clearance process)」の 2014 年のミャンマーのスコアは 1.97 であり、調査対象国 160 カ国中 150 位であった。ミャンマーに MACCS/MCIS が導入された後、LPI の「申告処理の効率性」のスコアは劇的に改善されると期待される。

⁵ <http://lpi.worldbank.org/>。LPI は貿易に関する 6 つの分野について 150-160 カ国をランク付けしている。「国際スコア」は 6 つの主要項目を活用して各国の業績を基準に従って評価しており、LPI インデックスとして表示している。LPI は、次の 6 分野における各国のスコアの加重平均である。6 分野とは、①税関を含めた国境管理当局による申告手続きの効率性 (スピード、簡潔さ、手続きの予見性)、②インフラ面における貿易と運輸の質 (港湾、鉄道、道路、IT)、③価格競争力のある積荷の調整のしやすさ、④ロジスティックサービスの質の高さ (運送業者、通関業者など) ⑤発送品の追跡が可能かどうか、⑥スケジュールどおりあるいは予測した配送期間内に目的地まで積荷が輸送されるかどうか (適時性) である。

年	税関処理*	ランキング**
2007	2.07	124/150
2010	1.94	146/155
2012	2.24	122/155
2014	1.97	150/160

*: 最高スコアは5である。原文では「Customs」と略して記されているため、ここでは関税処理と標記した。

** : ミャンマーのランク/調査対象国数

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

プロジェクトの妥当性は高いと判断した。ミャンマーでは、2005年から2012年までの輸入額が年率25%で増加するなど貿易量は年々増加している。諸外国にとって同国が魅力的な貿易相手国であり続けるために、ミャンマーでは通関手続きを効率化する必要があった。また貿易量が増加している一方で、税収に占める関税収入は3.2%⁶にとどまっており、通関手続きの効率化による歳入基盤の強化と貿易円滑化の両立が重要課題であった。したがって、プロジェクトの内容はベトナム側の受益者のニーズに合致していたといえる。

プロジェクトは依然としてミャンマー政府及び日本政府の政策と合致している。ミャンマー政府は、「経済発展のエンジンとして貿易と投資を促進すること」を戦略のひとつとして位置づけており、2012年に発表された「経済社会改革の枠組み (*The Framework for Economic and Social Reforms*)」でもミャンマー政府は2015年のASEAN地域統合を見据えて非関税障壁の撤廃だけでなく、ナショナル・シングル・ウィンドウの構築等を含めた自由化への更なる取組みを推進していくことを明言している。日本政府は、日本の外務省が2015年4月に発行した「平成27年度開発協力重点方針」では、4つの開発協力の重点分野を設定しており、そのひとつの「開発途上国と日本の経済成長のための戦略的な開発協力の充実」では、都市インフラ開発支援において日本の技術・経験を生かし、インフラシステムの輸出を重点項目のひとつとして掲げている。

日本ではナショナル・シングル・ウィンドウであるNACCS/CISを長年活用して国際水準の税関行政を実践していることと、日本税関はベトナムのVNACCS/VCISの導入と運営支援をはじめ、多くのASEAN諸国において関税分野の能力強化支援に関するノウハウと十分な経験を備えており、日本が税関行政の近代化においてミャンマーを支援することは妥当であったといえる。

(2) 有効性

プロジェクトの有効性は高い。プロジェクトは目標である「MACCS/MCISが円滑に運用・維持管理されるための環境が強化される」の達成に向けて邁進しているといえる。プロジェクトの活動を通じてMCDの職員はMACCS/MCISに関する知識を深めており、2016年の総合運転試験の実施に向けて着実に準備を整えている。プロジェクトで設定された7つのアウトプットはプロジェクト目標の達成に直接貢献するため、プロジェクト期間の終了までに予定している活動がすべて順調に終了しアウトプットが達成されれば、プロジェクト目標も達成されると考えられる。

本プロジェクトのプロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) では5つの外部要因

⁶ WCOの年次報告書(2011-2012)の59頁より。

が設定されているが、MACCS/MCIS に関する予算については、MCD 側の努力によって IT ベンダーの調達予算が確保され、IT ベンダーの調達プロセスが間もなく開始される見込みであるなど外部環境も良好であり、今日までプロジェクトに影響を与えるような要素は特に見当たらない。ただし、MACCS/MCIS の構築を実施している無償資金協力事業⁷の進捗面で、MACCS/MCIS 導入に遅れが生じ、さらに、本プロジェクトの目標達成度に影響を及ぼす可能性もある。したがって、プロジェクト期間の後半も引き続きプロジェクトで前述の外部条件を注意深くモニタリングすることが重要である。

(3) 効率性

プロジェクトの効率性は比較的高いと判断した。「3-1 実績の確認」で述べたように、これまでの2年間、プロジェクトは PDM で設定されたアウトプットの達成に向けて着実に前進しているといえる。

アウトプットを産出するプロセスにおいて、次のような多くのポジティブな点が確認されている。①プロジェクトの投入はすべて7つのアウトプットを産出するために有効に活用されていること、②ミャンマーと日本の両政府及び JICA 専門家がプロジェクト活動に対して強いコミットメントを示し、これまでプロジェクト活動を推進してきたこと、③プロジェクトの活動の進捗はサブ WG 単位で管理され、WG の活動の最終日には、MCD の局長に対して全体的な報告が必ず行われる体制が確立されており、このようなプロジェクトの運営・モニタリング体制が効果的であったこと、④MACCS/MCIS 無償資金協力事業と本プロジェクトの間での情報交換や業務の調整が緊密に行われたこと、⑤日本の NACCS/CIS やベトナムの VNACCS/VCIS 導入等の専攻事例を学ぶことによって、MCD 職員は、MACCS/MCIS の導入と適切な O&M のために取り組むべき優先事項を特定することができていること、である。

上記に加え、次のような課題も指摘されたが、調査団ではプロジェクトの効率性に大きく影響を与えるレベルではないと判断した。指摘された課題は以下のとおり。①MCD では全体的に人員不足であり、プロジェクト活動に従事する MCD の職員数も限定されていた。しかし、この点は特にプロジェクト開始直後にみられており、プロジェクト期間中 MCD では人員増を継続的に図り、カウンターパートの人員数を確保できるように努力している。②サブ WG のメンバーのなかには、IT 運用能力（リテラシー）のレベルがそれほど高くないために、MACCS/MCIS のシステムを充分理解できないケースがみられた。プロジェクト活動を通じて、カウンターパートの IT 知識も向上していることと、MCD では IT を専攻あるいは IT 関連の職歴のある人材を雇用しプロジェクト活動に配置するなどの努力が行われている。③日本語－ミャンマー語の通訳者が税関や IT の専門用語にどの程度精通しているかが、MCD のカウンターパートの理解度に影響を及ぼしている。

(4) インパクト

プロジェクト期間の半ばであるため、プロジェクトによってもたらされるインパクトを検証することは時期尚早である。MACCS/MCIS の運営が成功すれば確実に税関申告にかかる時間が短縮され、ミャンマーにおける「申告処理の効率性」の LPI スコアも改善される

⁷ これに加え、データセンターの設置、WAN に関するネットワークベンダーの調達の遅れなど、無償資金協力事業の活動にやや遅れが生じたことがこれまでに報告されている（これは本プロジェクトの外部条件と見なされる）。しかし無償資金協力事業のチーム、本プロジェクトの JICA 専門家、MCD 職員が協力して課題解決に取り組み、無償資金協力事業と本プロジェクトの全体進捗に大きな影響を及ぼしてはいない。

といえる。プロジェクトのインパクトが発現するためには、重大なトラブルやエラーが発生しないように MACCS/MCIS を運営することが重要である。

発現が期待されているインパクトに加え、JICA 専門家と共同して活動を実施する過程で、MCD のカウンターパートが仕事の準備、文書管理、スケジュールに沿った活動の実施について以前よりも注意を払うようになったというその他のインパクトが確認された。

(5) 持続性

1) 政策・制度面

ミャンマー政府は引き続き税関手続きの近代化と税関申告の効率化に重点を置いており、政策面の環境はプロジェクトにとって良好である。特に NSW の導入は ASEAN 諸国を含めた諸外国との貿易円滑化を推進するうえでミャンマーにとって非常に重要であり、さらに ASEAN シングル・ウィンドウの実施にも貢献することになる。

プロジェクトでは、改正海上関税法・地上関税法の策定支援を含め、MACCS/MCIS の効果的な運営管理に必要な法規程の策定について MCD を支援している。今後 MACCS/MCIS の活用に更に必要となる法規程の策定あるいは改正についてもプロジェクトでは引き続き支援する予定である。さらに、プロジェクトでは税関行政の強化に必要な各種通達の準備作業も支援している。したがって、関税手続きの効率化と税関行政の強化に関する制度面の持続性は確保されると考えられる。

2) 財政・組織面

これまでミャンマー財務省は MCD からの予算要求に対して MACCS/MCIS の導入に必要な予算を配分してきた。財務省から MCD に配分された予算は、2013/2014 年度は 45 億 6,400 万 MMK であり、2014/2015 年度には 158 億 3,800 万 MMK であり、前年の 3 倍に上っている。さらに、MCD では MACCS の申告手数料を導入する予定であり、これも将来の MCD の財源⁸となる可能性もある。税関手続きの近代化を通じて貿易効率化を実現することは国家の最重要項目のひとつであるため、MACCS/MCIS の維持管理に必要な予算と人材が確保されると期待できる。MACCS/MCIS の運営準備のために、MCD では新たに MACCS 課を設立し、現時点で 49 人の職員を配置している。MCD では今後も更に人員を増加させる計画である。この点からも MCD の幹部は MACCS/MCIS の導入の成功を重視しており、MACCS/MCIS の適切な維持管理に向けてリーダーシップを発揮しているといえる。したがって、財政・組織面の持続性も確保される見込みが高い。

3) 技術面

プロジェクト活動を通じて、MACCS/MCIS を適切に維持管理する中核人材の能力が強化されてきたといえる。MACCS/MCIS の総合運転維持管理が実施され稼働したのち、MCD のカウンターパートは、実際の MACCS/MCIS の運営と民間利用者との関わりを通じて、MACCS/MCIS の維持管理に関する能力を更に向上させると考えられる。さらに、プロジェクトでは MACCS/MCIS の活用を通じた税関行政の能力を更に強化するよう MCD を支援していく予定である。これらを通じて、技術面の持続性は確保されると期待される。一方で、中間レビュー調査団では、MACCS/MCIS の適切な維持管理が非常に重要であり、そのために MCD の IT 関連の能力を強化する必要があると考えている。さらに、O&M ベンダーが調達され、このベンダーも組み込んだ MACCS/MCIS の維持管理体制が確立されることも技術面の持続性を確保するために重要である。

⁸ ミャンマーでは、申告手数料はすべて国庫に納付される。

3-3 効果発現に貢献した主な要因

(1) 計画内容に関すること

MACCS/MCIS の導入を技術的に担当している無償資金協力事業と同時平行で本技術プロジェクトを実施し、MACCS/MCIS の基本・詳細設計に税関業務の専門家である JICA 専門家も関与できる体制を構築したことによって、ミャンマーの関税手続きに合致したシステムが構築できたこと。さらに、MACCS/MCIS の運用に必要な法規程の整備を本技術プロジェクトでカバーすることによって、MACCS/MCIS の導入・運営に必要な環境整備を効率的に実施できたこと。

(2) 実施プロセスに関すること

「3-2 評価結果の要約」の「(3) 効率性」でも述べたような点が、プロジェクトの活動を推進しており、各アウトプットの達成度に向けてプロジェクトが邁進している要素となっている。

3-4 問題点と問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

特になし。

(2) 実施プロセスに関すること

「3-2 評価結果の要約」の「(3) 効率性」でも述べたように、これまでにプロジェクトの実施に大きく影響を及ぼす程度ではないが、いくつかの課題が指摘されている。なかでも IT 用語や税関の専門用語に精通した通訳の継続的な活用が課題となっており、プロジェクト期間の後半にも同様の課題が継続的にみられる場合は、プロジェクトの実施プロセスに影響を及ぼす可能性がある。

3-5 結論

プロジェクトではこれまでミャンマーの税関改革と近代化に向けて、MACCS/MCIS が適切に運用・管理されるための環境を着実に整備してきたといえる。今後も順調に活動が推進されれば、プロジェクト期間の終了までにプロジェクト目標は達成される見込みである。プロジェクトはミャンマーと日本の両政府の方針に合致しており、ミャンマー側のニーズにも合致しているため妥当性高いと判断した。プロジェクトは所期の目標を達成できる見込みが高いこととアウトプットの達成がプロジェクト目標の達成にもつながるため有効性は高いと評価したが、プロジェクトの後半も引き続き外部条件を注意深くモニタリングする必要がある。プロジェクトの効率性は、プロジェクト活動の進捗にやや影響した項目が特定されたため比較的高いと評価した。インパクトと持続性を判断するには時期尚早であるが、MACCS/MCIS が導入されれば、ミャンマーにポジティブなインパクトを確実にもたらすといえる。持続性については、全般的に良好な要素が多いが、今後 MCD で IT を専門とする職員を育成する必要性が非常に高いといえる。

3-6 提言

(1) PDM の改訂

現行の PDM1.1 には目標値が設定されていない指標が 3 つ残されている。合同中間レビュー調査の結果を基に、調査団では以下のように目標値を設定することを提案する。

1) 上位目標の指標 1

「安定したインターネット環境の下、通関所要時間が簡易審査で3秒〔申告から許可まで（ただしマニュアルによる納付を除く）〕、書類審査で2時間（書類審査開始から書類審査終了まで）になる。」

2) アウトプット4の指標 4-1

「ヤンゴン地区のMACCS利用者の95%がMACCS導入に関する説明会に参加する。」

3) アウトプット7の指標 7-1

「プロジェクト終了までに、400人の税関職員がトレーニングを受ける。」

上述の項目に加え、プロジェクトの実情に合わせて微修正をするべき箇所もいくつかあるため、その点についても修正が必要である。

(2) MACCS/MCISの円滑な導入と運営に向けたMCDの組織強化

MACCS/MCISの円滑な導入と運営を実現するために、MACCS課の人員を数・質ともに強化し、さらに執務環境も改善するように、同課の組織的な能力を更に強化するようMCDが継続的に努力することを提言する。

(3) MACCS/MCISの運用に関する大臣／局長通達の作成

2016年内にMACCS/MCISが稼働するために、MCDが適切なタイミングで電子通関マニュアル、保税、為替レート、税関評価、事後調査に関する大臣・局長通達の作成を促進し、発布することが期待される。

(4) 経験豊富な通訳の雇用と継続的な活用

経験豊富な通訳者を継続的に雇用することで日本側とミャンマー側でスムーズなコミュニケーションを取っているサブWGがある一方で、度重なる通訳の交代によってスムーズなコミュニケーションが取れていないサブWGもある。したがって、経験豊富な通訳者の数に限りはあるが、各サブWGで可能な限り経験豊富な通訳を継続的に雇用することが重要である。

(5) MACCS/MCISの稼働に向けた準備

MACCS/MCISの稼働に向けて、これまで以上に人員と時間等の資源をMACCS/MCISの円滑なスタートに集中させる必要がある。したがって、関税評価以外のアウトプット7の活動で実施される研修活動はMACCS/MCISの稼働までは控え、MACCS/MCISの稼働に注力すべきである。

(6) 適切なMACCSによる申告手数料の設定

プロジェクト目標で設定されている指標である「対象税関における輸出入申告数のうちMACCSを通じた申告件数の割合が80%になる」を達成するためには、MACCSの申告手数料を適切なレベルに設定することは重要である。これによって、MACCS/MCISの持続性も確保される。

(7) MACCS/MCISの安定した運営とトラブルシューティング

MCDではITリテラシーの向上に取り組む必要がある。さらに、MACCS課ではMACCS/MCISを技術的に管理できるIT職員の配置を進める必要がある。これによってO&Mベンダーの調達と指示も可能になる。

(8) 民間利用者の MACCS に関する理解促進

民間利用者による MACCS/MCIS への登録と利用は MACCS/MCIS の成功にとって極めて重要であるため、民間利用者（通関業者、運送会社、運送業者等）に対して日本側の支援による日本視察等のプログラムを実施し、MACCS に対する理解を更に促進することも検討に値する。